

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会。当社HPにて動画配信予定。）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	199,210	△1.6	8,779	4.7	9,935	9.1	5,620	3.2
2020年3月期	202,481	10.7	8,384	46.3	9,108	33.2	5,447	23.7

（注）包括利益 2021年3月期 16,393百万円（-%） 2020年3月期 △623百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	215.83	—	9.1	5.8	4.4
2020年3月期	209.32	—	9.5	5.5	4.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 44百万円 2020年3月期 49百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	172,553	76,771	39.4	2,612.54
2020年3月期	170,638	62,975	32.7	2,142.99

（参考）自己資本 2021年3月期 68,043百万円 2020年3月期 55,778百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,254	△910	△11,369	17,433
2020年3月期	16,807	△17,863	1,468	16,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,821	33.4	3.2
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,823	32.4	2.9
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		34.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	—	5,200	—	5,400	—	3,100	—	119.03
通期	204,000	—	10,000	—	10,400	—	6,000	—	230.37

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	27,080,043株	2020年3月期	27,080,043株
2021年3月期	1,035,274株	2020年3月期	1,051,904株
2021年3月期	26,040,628株	2020年3月期	26,025,297株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2020年6月29日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明（動画）の入手方法)

当社は、2021年5月20日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限されたことにより、極めて厳しい状況が続きました。また、世界経済につきましても、各国政府による財政刺激策やワクチン接種が進んだことなどにより、米国や中国を中心に回復が見られたものの、不確実性の高い状況が続きました。

国内の住宅建設分野におきましては、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減の影響に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新設住宅着工、リフォームともに低調に推移しました。公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、インバウンド需要の急減や外出自粛に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期により、厳しい環境が続きました。

海外におきましては、前連結会計年度からの米中貿易摩擦などによるアジアを中心としたMDFの市況悪化の影響で下落した販売価格の回復が遅れ、利益面で苦戦が続きました。一方、第1四半期連結会計期間に建設工事の中断による需要減の影響が大きかった米国では、第2四半期連結会計期間以降に住宅着工が回復するとともに、DIY需要が活況になるなど好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画『GP25 2nd Stage』（2019-2021年度）の基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に進めるべく、国内では、公共・商業建築分野に対しましては、2020年8月発売の新製品で拡充した不燃製品や抗ウイルス機能を付与した製品の拡販を進めました。住宅リフォーム市場に対しましては、テレワークが広がる中、在宅勤務時のワークスペースを快適にする製品や音環境を改善する製品などの拡販を進めました。また、当社が手掛ける機能性の高い製品が政府の後押し策である「グリーン住宅ポイント」に幅広く対象となることから、これらの提案強化にも努めました。

海外市場では、好調が続く米国におきまして、安定供給に努めるとともに、防腐LVLや高強度LVLといった付加価値の高い製品を拡販するなど、収益性を高めるための取り組みを着実に進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	202,481	199,210	△3,270	△1.6%
営業利益	8,384	8,779	394	4.7%
経常利益	9,108	9,935	826	9.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,447	5,620	172	3.2%

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間以降に連結損益に取り込んだ新規連結の子会社4社（北米のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、CIPA社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、PWT社）、東京都内を中心にリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」、無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「㈱テーオーフローリング」）の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加や、米国でのLVLの販売増はありましたものの、ニュージーランドにおけるロックダウンにより約1ヵ月にわたり操業停止の影響を受けたMDF、商業施設及び宿泊施設向けの畳、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドアなど、既存事業製品の販売減により、減収となりました。

一方、利益につきましては、既存事業製品の減収による利益減の影響はありましたものの、米国での売上増に加え、合理化・コストダウン、販管費の削減に努めたことにより、増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(素材事業)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	76,589	80,692	4,103	5.4%
営業利益	2,503	3,732	1,228	49.1%

素材事業につきましては、売上高は、前連結会計年度からの米中貿易摩擦に起因する市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減に伴うMDFの販売減やインバウンド需要の急減に伴う量の受注減などの影響がありましたものの、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだCIPA社及びPWT社の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加に加え、第2四半期連結会計期間以降に米国でのLVLの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益につきましては、既存事業製品の減収による利益減の影響に対して合理化・コストダウンを進めたこと、また、原木調達の安定化に努めるなど、第2四半期連結会計期間以降の米国住宅市場の回復によるCIPA社及びPWT社の収益性改善が寄与し、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	94,938	88,697	△6,241	△6.6%
営業利益	4,955	4,076	△878	△17.7%

建材事業につきましては、売上高は、公共・商業建築分野向けのドアや音響製品などの採用増に加え、前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)テーオーフローリング」(製品)の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、第2四半期連結会計期間までの消費増税後の反動減に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が重なり、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドア等の販売が減少し、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	21,713	20,542	△1,170	△5.4%
営業利益	613	508	△104	△17.1%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)リフォームキュー」及び前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「(株)テーオーフローリング」(工事)の業績を、当連結会計年度は期首から取り込んだことによる増加に加え、首都圏でのマンションリノベーションが好調に推移したことによる増加はありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の需要減などにより、減収となりました。

利益につきましては、マンションリノベーションの売上増及び収益性の改善がありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の売上減による影響が大きく減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額
資産	170,638	172,553	1,915
負債	107,662	95,781	△11,881
有利子負債	43,876	35,508	△8,367
純資産	62,975	76,771	13,796

資産につきましては、原材料の安定調達に取組んだことによる原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末比19億15百万円増の1,725億53百万円となりました。

負債につきましては、社債の償還により有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末比118億81百万円減の957億81百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比83億67百万円減の355億8百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比137億96百万円増の767億71百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加し174億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,807	12,254	△27.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,863	△910	△94.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	△11,369	－%

営業活動の結果得られた資金は、122億54百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、9億10百万円（前年同期比94.9%減）となりました。これは、主に工場設備の維持更新及び生産性向上を中心とした設備投資を実施したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、113億69百万円（前年同期は14億68百万円の収入）となりました。これは、主に社債の償還、借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	38.5	36.8	32.7	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	43.0	35.0	25.9	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.4	3.1	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	48.3	62.1	57.8	46.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、ワクチン接種が進められる一方で、国内では2021年4月に緊急事態宣言が再発出され、海外でも変異種による感染拡大や再びロックダウンの措置がとられるなど、新型コロナウイルス感染拡大により不確実性の高い状況が続くことが想定されます。国内の住宅建設分野におきましては、外出自粛や在宅勤務の浸透により、自宅で過ごす時間が増え、より快適な住環境を求める消費者ニーズが高まっていること、また、「グリーン住宅ポイント」などの政府の後押し策も継続することから、新築住宅、リフォーム両面で需要が下支えされることが見込まれます。これらの状況に対し、ワークスペースを快適にする製品や音環境を改善する製品、抗ウイルス機能を付与した製品などの提案を強化してまいります。一方、北米など海外から輸入する住宅用の構造材の価格高騰や入手困難な状況にあることから、着工の遅れや住宅価格の上昇といった影響が発生する可能性があります。

公共・商業建築分野におきましては、インバウンド需要の急減に加え、外出自粛の影響で商業施設・宿泊施設向けの需要は引き続き厳しい状況が見込まれます。また、ビル、オフィスの内装工事につきましては、東京五輪・パラリンピックの開催予定期間は、首都圏を中心に工事が一時的に停滞することから、需要回復は年後半以降となる見通しです。これらの状況に対し、2022年3月期より、地方の支店で専任担当者を増員するなど、営業体制の強化を図り、地域の木材活用促進につながる製品や、不燃、抗ウイルス、音環境改善といった製品の機能性を訴求し、全国レベルできめ細かい受注活動を展開してまいります。

海外におきましては、2021年3月期は、米中貿易摩擦に起因したMDFの市況悪化と新型コロナウイルス感染拡大による需要減の影響が重なったことによる厳しさが続きましたが、下期には米中、各々の経済回復により、需給バランスは改善してまいりました。一方で、2021年3月期は下げ基調で推移しておりました接着剤、木材チップなどの原材料価格や海運コストが、2022年3月期に入り、石化製品相場の上昇や南洋材の出材減、米国、中国での木質原料の高騰、世界的なコンテナ不足による影響で急激に上昇し、収益を圧迫する状況となっております。これらの状況に対し、コスト抑制策やより一層の合理化・コストダウンを進めてまいります。当社の自助努力により吸収できない部分に関しましては、顧客との対話を進め、販売価格への転嫁を進めてまいります。

米国におきましては、在宅勤務の増加や巣ごもりによるDIY需要増、低金利などを背景として住宅建設分野が好調に推移することが見込まれます。これらの状況に対し、安定供給に引き続き努めるとともに、高強度LVLなど特に引合いが強い高付加価値製品の生産能力増強を行うことにより、市場の好調さを確実に取り込み、収益性向上につなげてまいります。

これらの見通しの下、2022年3月期の業績予想は、売上高2,040億円、営業利益100億円、経常利益104億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、実施済みの中間配当1株当たり30円00銭に加え、期末配当は1株当たり40円00銭を予定しております。この結果、年間の配当金は1株当たり70円00銭となり、配当性向は32.4%となる見込みです。なお、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともに1株当たり40円00銭、年間で80円00銭(10円00銭の増配)を予定しており、配当性向は34.7%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社25社及び関連会社1社（2021年3月31日現在）により構成されており、木質内装建材、住宅機器、畳おもて、MDF、北米素材事業（単板、構造用LVL）等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建材事業

（木質内装建材）

当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、(株)テーオーフローリングが製造販売しております。

（住宅機器）

当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) 素材事業

（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト）

当社が製造販売しております。

（畳おもて）

(株)ダイタック及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

（MDF）

DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SOUTHLAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。

（北米素材事業）

CIPA Lumber Co. Ltd. は単板を製造販売しております。また、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONは構造用LVL及びWood I-Joistを製造販売しております。

（素材その他）

日南大建(株)はLVL用単板加工業、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

（内装工事）

ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)、三恵(株)及び(株)テーオーフローリングが請負っております。

（住宅事業）

ダイケンホーム&サービス(株)、(株)スマイルアップ及び(株)リフォームキューは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックスシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

(4) その他

（その他）

当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,839	17,433
受取手形及び売掛金	35,825	30,233
電子記録債権	6,267	8,221
商品及び製品	15,812	16,073
仕掛品	4,064	4,056
原材料及び貯蔵品	7,134	9,396
その他	2,113	2,460
貸倒引当金	△123	△127
流動資産合計	87,934	87,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,335	12,313
機械装置及び運搬具(純額)	20,356	19,992
土地	14,649	14,923
リース資産(純額)	37	5
建設仮勘定	1,103	873
その他(純額)	2,943	2,806
有形固定資産合計	51,426	50,915
無形固定資産		
のれん	12,631	12,946
ソフトウェア	1,574	1,314
その他	627	741
無形固定資産合計	14,834	15,002
投資その他の資産		
投資有価証券	12,620	14,285
退職給付に係る資産	879	2,350
繰延税金資産	1,421	822
その他	1,498	1,444
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	16,351	18,835
固定資産合計	82,612	84,752
繰延資産		
社債発行費	91	51
繰延資産合計	91	51
資産合計	170,638	172,553

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,209	16,876
電子記録債務	6,637	6,559
短期借入金	8,885	9,889
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,260	3,358
リース債務	140	127
未払金	19,486	18,371
未払法人税等	1,671	1,597
未払消費税等	1,150	794
賞与引当金	2,397	2,490
製品保証引当金	740	345
訴訟損失引当金	168	27
その他	5,827	5,518
流動負債合計	77,575	65,956
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	11,394	8,950
リース債務	195	183
繰延税金負債	1,479	2,630
製品保証引当金	266	745
退職給付に係る負債	3,554	3,582
訴訟損失引当金	—	272
負ののれん	19	16
その他	176	444
固定負債合計	30,087	29,825
負債合計	107,662	95,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,080	13,948
利益剰余金	29,081	33,009
自己株式	△1,403	△1,381
株主資本合計	57,059	60,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	5,086
繰延ヘッジ損益	△443	265
為替換算調整勘定	△3,493	793
退職給付に係る調整累計額	△256	1,019
その他の包括利益累計額合計	△1,281	7,165
非支配株主持分	7,197	8,728
純資産合計	62,975	76,771
負債純資産合計	170,638	172,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	202,481	199,210
売上原価	151,442	148,328
売上総利益	51,038	50,881
販売費及び一般管理費	42,653	42,102
営業利益	8,384	8,779
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	452	450
受取賃貸料	171	156
助成金収入	27	198
生命保険配当金	40	41
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	49	44
為替差益	—	63
雑収入	578	697
営業外収益合計	1,380	1,693
営業外費用		
支払利息	291	262
売上割引	132	125
売上債権売却損	15	14
為替差損	81	—
雑支出	136	135
営業外費用合計	656	537
経常利益	9,108	9,935
特別利益		
固定資産売却益	39	390
投資有価証券売却益	345	1,110
国庫補助金	163	119
その他	—	2
特別利益合計	549	1,623
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	157	107
固定資産圧縮損	156	119
投資有価証券売却損	148	119
子会社株式売却損	—	20
訴訟損失引当金繰入額	184	153
災害による損失	—	65
その他	126	3
特別損失合計	786	588
税金等調整前当期純利益	8,871	10,970
法人税、住民税及び事業税	2,830	3,794
法人税等調整額	△470	△107
法人税等合計	2,359	3,687
当期純利益	6,512	7,283
非支配株主に帰属する当期純利益	1,064	1,662
親会社株主に帰属する当期純利益	5,447	5,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,512	7,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,251	2,175
繰延ヘッジ損益	△608	755
為替換算調整勘定	△3,691	4,909
退職給付に係る調整額	△583	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△7,135	9,110
包括利益	△623	16,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,277	14,067
非支配株主に係る包括利益	654	2,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	14,071	25,507	△1,418	53,460
当期変動額					
剰余金の配当			△1,873		△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,447		5,447
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		15	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	3,574	15	3,599
当期末残高	15,300	14,080	29,081	△1,403	57,059

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,161	132	△176	326	5,444	2,837	61,741
当期変動額							
剰余金の配当							△1,873
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,447
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,249	△575	△3,316	△583	△6,725	4,359	△2,365
当期変動額合計	△2,249	△575	△3,316	△583	△6,725	4,359	1,233
当期末残高	2,912	△443	△3,493	△256	△1,281	7,197	62,975

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,300	14,080	29,081	△1,403	57,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,692		△1,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,620		5,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		22	29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△139			△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△131	3,928	22	3,818
当期末残高	15,300	13,948	33,009	△1,381	60,877

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,912	△443	△3,493	△256	△1,281	7,197	62,975
当期変動額							
剰余金の配当							△1,692
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,620
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,174	709	4,287	1,275	8,446	1,531	9,978
当期変動額合計	2,174	709	4,287	1,275	8,446	1,531	13,796
当期末残高	5,086	265	793	1,019	7,165	8,728	76,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,871	10,970
減価償却費	5,079	5,563
社債発行費償却	35	39
固定資産除却損	157	107
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△390
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196	△990
のれん償却額	1,315	1,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	81
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△318	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	996	△1,426
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	169	130
受取利息及び受取配当金	△510	△488
支払利息	291	262
為替差損益 (△は益)	△23	52
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	9,902	2,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△847	△1,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,986	△3,190
未収消費税等の増減額 (△は増加)	364	70
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,089	△353
その他	252	2,939
小計	19,773	15,866
利息及び配当金の受取額	510	488
利息の支払額	△290	△262
法人税等の支払額	△3,185	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,807	12,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	131	—
有形固定資産の取得による支出	△5,526	△3,230
有形固定資産の売却による収入	143	107
投資有価証券の取得による支出	△54	△4
投資有価証券の売却による収入	1,183	2,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,419	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△83
その他	△461	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,863	△910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,037	781
社債の発行による収入	9,949	—
社債の償還による支出	△474	△7,000
長期借入れによる収入	800	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,715	△10,425
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△116	△167
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,873	△1,692
非支配株主への配当金の支払額	△62	△657
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	△11,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	594
現金及び現金同等物の期首残高	16,865	16,839
現金及び現金同等物の期末残高	16,839	17,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた606百万円は、「助成金収入」27百万円、「雑収入」578百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、LVL等の製造販売を行う「素材事業」、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「建材事業」、ビル・マンション・店舗・文教施設等の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,589	94,938	21,713	193,240	9,240	202,481	—	202,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,202	959	1,055	6,216	—	6,216	△6,216	—
計	80,791	95,897	22,768	199,457	9,240	208,698	△6,216	202,481
セグメント利益	2,503	4,955	613	8,072	312	8,384	—	8,384
セグメント資産	86,181	71,183	9,419	166,784	3,853	170,638	—	170,638
その他の項目								
減価償却費	3,299	1,763	15	5,079	—	5,079	—	5,079
のれんの償却額	1,241	4	69	1,315	—	1,315	—	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,692	88,697	20,542	189,933	9,277	199,210	—	199,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	1,004	893	6,068	—	6,068	△6,068	—
計	84,863	89,701	21,436	196,001	9,277	205,279	△6,068	199,210
セグメント利益	3,732	4,076	508	8,317	461	8,779	—	8,779
セグメント資産	89,914	70,900	8,837	169,652	2,900	172,553	—	172,553
その他の項目								
減価償却費	3,730	1,815	18	5,563	—	5,563	—	5,563
のれんの償却額	1,493	△2	54	1,544	—	1,544	—	1,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,142.99円	2,612.54円
1株当たり当期純利益	209.32円	215.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,447	5,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,447	5,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,025	26,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

(退任予定代表取締役)

代表取締役 専務執行役員 相原隆 (取締役 監査等委員 就任予定)

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 監査等委員 相原隆 (現 代表取締役 専務執行役員)

取締役 監査等委員 照林尚志 (現 常勤監査役)

社外取締役 監査等委員 石崎信吾 (現 社外取締役)

社外取締役 監査等委員 勝尾裕子 (現 社外監査役)

社外取締役 監査等委員 向原潔 (現 社外監査役)

(退任予定取締役)

社外取締役 水野浩児

社外取締役 古部清

(退任予定監査役)

常勤監査役 冬木敏夫

(3) 異動予定日

2021年6月25日